

平成23年度予算の概要

(草 案)

名 古 屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	11
一般会計科目別予算見込額比較	12
一般会計目的別予算見込額比較	14
特別会計予算見込額比較	59
公営企業会計予算見込額比較	74

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国の経済の動向をみると、景気は足踏み状態にある中で一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。このため、国においては、成長と雇用に重点を置いた予算や税制等の総合的な活用により、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするとともに、持続的な成長の基盤を築くこととしている。

こうした中で、平成23年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入のうち市民税において、市民税減税が継続して実施されないことから、平成22年度分の市民税減税の影響額が減収要因として残るものの、減税による減収額は前年度から縮小する。加えて、個人所得は伸び悩むが、企業収益が改善することにより市民税は増収となる。こうしたことなどから市税収入全体では増収が見込まれるが、市民税減税が継続して実施されないことによる影響額を除くと、ほとんど伸びは期待できない。

一方、歳出においては、生活保護費や医療費など義務的経費の大幅な伸びが避けられない状況にある。

平成23年度の予算編成にあたっては、こうした財政状況の中で、歴史に残る街・ナゴヤをめざし、中期戦略ビジョンに掲げる5つのまちの姿の実現に向けた施策に重点的に取り組むこととした。そのため、福祉、教育分野を始めとした必要な市民サービスを確保しつつ、行政内部事務の徹底した見直しなどの行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

なお、市民税減税が継続して実施されないことによる市税の増収分については、現下の厳しい経済・雇用情勢に配慮した建設事業や、福祉、健康、子育て、教育分野における課題への早期の対応などに活用するほか、予算計上を留保することとした。

2 行財政改革の取り組み

平成23年度予算については、平成23年度から平成26年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、内部管理事務、施策・事務事業、定員な

ど人件費の見直しや、歳入の確保に努めることとした。

(1) 歳出の見直し

まずは、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、国の外郭団体に対する負担金・分担金等を見直すほか、庁費等について徹底した効率化を図るなど、経費の削減に努めることとした。

第2に、施策・事務事業について、様々な角度から必要性を検討し、見直しを行うこととした。

事業の目的が達成されたものとして、緑化用苗木育成事業について、対象施設の緑化が進捗したため廃止することとした。

事業量の減少に伴う見直しとして、ごみの分別区分変更に伴い不燃ごみ量が減少することから、天白中継所を廃止することとした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、民間保育所3歳未満児受入補助について、3歳未満児の受入れによる正規職員の加配制度を踏まえ、一定規模以上の保育所を対象から除外するほか、民間保育所保育士確保対策補給金の支給期間について、実績を踏まえ見直すこととした。

第3に、公の施設等の見直しとして、身体障害者授産施設緑風荘を社会福祉法人へ移管するとともに、軽費老人ホーム緑寿荘において指定管理者制度を導入するほか、平田幼稚園、稲葉地・名東プールを廃止することとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、委託料・補助金を精査し、その縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、病院事業では、西部医療センター城西病院の民間譲渡や、緑市民病院への指定管理者制度の導入に向けた準備などを、水道事業では、営業所の集約化による定員の見直しなどを、下水道事業では、ポンプ所の無人化による定員の見直しなどを、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では、給与制度の見直しなどを予定した。

(2) 人件費の見直し

事務の簡素化・集約化、民間委託や嘱託化の推進などによる定員の見直しを行うとともに、特別職及び管理職の給与削減を継続するほか、非常勤行政委員の報酬を月額から原則日額に見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入の確保及び公平性の確保の観点から、市税について一層の徴収に努めるとともに、その他の市債権について債権回収組織を設置し、回収の強化を図ることとした。保有資産の有効活用では、未利用土地の積極的な売却を進めるとともに、科学館プラネタリウムドームと歩道橋にネーミングライツを導入するほか、自動販売機の設置など行政財産の貸付や広告収入の確保などに努めることとした。

また、公平な負担の観点から保育所徴収金、みどりが丘公園墓地使用料、西部医療センターの開院に伴う個室料などの改定を行うとともに、緑文化小劇場及び名城庭球場の駐車場を有料化することとした。

3 重点的な取組み

中期戦略ビジョンに掲げる5つのまちの姿の実現に向けて、事業の推進を図ることとした。

(1) 人が支えあい、信頼される行政運営が行われているまち

地域主体のまちづくりを進めるため、地域委員会モデル地域において決定された、地域の課題を解決するための地域予算を予定するとともに、地域委員会の本格実施に向けた制度設計のため、パブリックヒアリング等を実施することとした。

市民サービスの向上を図るため、区役所支所における福祉業務の拡充準備を進めるほか、中保健所を中区役所内に移転するための改修の設計を行い、保健と福祉の連携強化を推進することとした。

効率的な行財政運営を推進するため、市民参加を取り入れた新たな行政評価を実施することとした。

公共施設の適切な維持管理や有効活用をめざし、アセットマネジメントを推進するため、市設建築物の長寿命化に向けた調査を行うほか、市設建築物の応急保全や道路、橋りょうなど公共土木施設の長寿命化に努めることとした。

(2) 人を育み、人権が尊重されているまち

安心して子どもを生み育てられる環境づくりとして、民間保育所の整備や家庭保育室の拡充、公立保育所の入所枠の拡大を予定するとともに、廃止する市

立幼稚園園舎の活用や賃貸方式による民間保育所の設置により、増加する待機児童の早期解消に努めるほか、延長保育事業や一時保育事業、病児・病後児デイケア事業などの保育サービスの充実を図ることとした。また、妊婦健康診査の検査項目や特定不妊治療費助成の1年目の助成回数を拡大するとともに、3歳未満児に対する子ども手当の拡充を予定した。

子どもが健やかに育つ環境づくりに向けて、子ども医療費の助成を通院について中学校3年生まで拡充するとともに、民間児童養護施設の整備や、東部地域療育センターの整備に向けた準備を進めるほか、守山養護学校高等部に産業科を設置し、就労支援を拡充することとした。

子どもを虐待から守るため、児童相談所に警察官を配置するとともに、区役所に家庭福祉相談員を配置し、より迅速な対応を図ることとした。

生涯にわたる健康づくりを支援するため、働く世代への大腸がん検診推進事業を行うとともに、引き続き、子宮頸がんワクチンなどの任意予防接種に対する助成を実施することとした。

学びを支える教育環境の充実に向けて、学校において人生経験豊富な外部人材を活用することとした。

人権が尊重されるまちをめざして、人権啓発等活動拠点の基本計画を策定することとした。

(3) 安全で安心して暮らせるまち

安心して介護を受けられるための支援として、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるとともに、認知症高齢者グループホーム等の消防設備の整備を予定した。

高齢者が安心して暮らせるための支援として、認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターの開設準備を進めるとともに、高齢者福祉相談員を増員することとした。

障害者が自立し安心して暮らせるよう、障害者自立支援施設の整備を予定した。

健康で衛生的な暮らしを守るため、斎場及び地域交流センターの設計、事業用地の取得など新斎場の整備を推進することとした。

いつでも安心して適切な医療を受けられる体制の整備のため、東部医療センターの救急・外来棟改築の設計を行うこととした。また、保健・医療・福祉の各分野の連携の充実を図るクオリティライフ21城北の推進として、西部医療セ

ンターを開院するほか、陽子線がん治療施設の整備を進めるとともに、重症心身障害児者施設の設計を予定した。

災害時に市民の安全を守る体制を整えるため、救急隊増隊のための中村消防署岩塚出張所の改築を行うとともに、消防救急無線デジタル化の基本設計を予定した。また、緑区東部において消防署出張所を開設し、救急隊を増隊することとした。

消費生活の安定・向上と食の安全の確保を図るため、中央卸売市場本場塩干棟の改築等を進めることとした。

厳しい雇用情勢に対応して、個人ごとに一貫した就労支援を行うなごやジョブマッチング事業を実施するとともに、生活保護受給者に対する就労支援を拡充するほか、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金及びふるさと雇用再生特別交付金制度を活用し、引き続き、雇用・就業機会の創出を図ることとした。

（４）個性と魅力があふれ、活発に交流するまち

若い世代が学び、遊び、働けるまちをめざし、充実した教育・研究機会を提供するため、市立大学薬学部の講義・図書・厚生棟の改築を進めることとした。

歴史・文化に根ざした魅力を大切にし、それらを国内外に広く発信するため、名古屋城本丸御殿の復元工事を進めるとともに、天守閣の木造復元など名古屋城の整備に関する課題調査を実施するほか、歴史的建造物である揚輝荘の修復整備や、歴史的町並み保存事業などの歴史まちづくりを推進することとした。

活気に満ちた都心の形成をめざし、栄地区の魅力向上に向けた方策の検討調査を実施するとともに、名古屋駅周辺における公共空間の整備を行うこととした。

世界の主要都市として拠点機能・交流機能を高めるため、ささしまライブ24地区における椿町線・笹島線の整備や東名高速道路守山スマートインターチェンジの整備を進めるほか、名古屋大都市圏戦略の検討調査を予定した。また、文化・観光の拠点づくりとして、東山動植物園再生プランを推進するとともに、名古屋テレビ塔のアナログ放送終了後における活用調査を予定した。

次世代産業の育成・支援では、引き続き、産業立地促進助成を実施することとした。

厳しい経営環境に直面している中小企業の経営を支援するため、経済対策特別資金の対象要件を緩和するとともに、新事業創出資金の融資期間を延長するなど、金融対策の充実に努めることとした。

(5) 便利で快適な生活環境に囲まれ、うるおいが感じられるまち

バリアフリーのまちづくりをすすめるため、地下鉄駅への可動式ホーム柵について桜通線に加え、新たに東山線の整備を進めることとした。

地球環境を保全する取組みとして、生物多様性に係る情報交流ネットワークの拠点づくりを進めるとともに、2012年生物多様性国際自治体会議に向けた生態系サービス調査や準備会議を行うこととした。

人がにぎわい、水に親しむ環境づくりとして、堀川まちづくり構想を策定することとした。

ごみを衛生的かつ安全・適正に処理するため、北名古屋市における新工場建設に係る調査や、富田工場の再稼動に向けた設備更新の調査を予定した。

公共交通を中心としたまちづくりを進めるため、ガイドウェイバスの更新に向けた車両開発を行うとともに、あおなみ線においてより安全性の高い新型の自動列車停止装置の導入を予定したほか、ＩＣカード「mana」で利用できる交通機関の拡大に向けた準備を進めることとした。

4 調和のとれたまちづくり

重点的な取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」のすべての分野にわたって調和のとれたまちづくりの実現をめざすこととした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、高齢者保健福祉と介護保険事業の総合計画としてののはつらつ長寿プランなごや2012の策定を予定するとともに、シルバーパワーを活用した地域力再生事業に取り組むほか、名東区在宅サービスセンターの設置を行うこととした。

児童福祉では、社会的に養護が必要な児童を家庭的な環境で育てる小規模住居型児童養育事業を新たに実施するほか、知的障害児通園施設の定員拡大を予定した。また、保育所において子育ての相談等を実施する地域子育て支援センター事業や、障害児デイケア事業、子どもあんしん電話相談事業を拡充するとともに、留守家庭児童健全育成事業において、新たに障害児の受入れに伴う改修に対する助成を行うこととした。このほか、苗代保育園や汐見が丘保育園の民間移管準備を進めることとした。

障害者福祉では、障害者の就労支援や精神障害者の地域移行・地域定着支援事業を拡充するとともに、新たに精神障害者の応急入院者受入病院に対する助成を実施するほか、今後の障害者施策を推進するため、第3期障害福祉計画を策定することとした。

無料低額宿泊施設等に入所している生活保護受給者に対し、生活指導、就労支援等を行うための訪問活動事業を行うこととした。

すべての人にやさしいまちづくりを推進するため、地下鉄駅へのエレベーター等の整備やノンステップバスの導入を予定した。

健康な生活の支援では、健康なごやプラン21の改定調査を実施するほか、中川区と守山区において平日夜間急病センターを開設することとした。

このほか、野良猫対策や犬又は猫の引取り手数料の設定など犬猫による迷惑防止対策、八事斎場における開場日の拡大、市医師会休日急病診療所等及び昭和区休日急病診療所の改築、熱田福祉会館・児童館移転改築の設計を予定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるとともに、耐震性防火水槽の設置を行うこととした。

災害に強いまちづくりとして、市営住宅の耐震改修や橋りょう、上下水道施設の耐震化を進めるとともに、地域ぐるみ耐震化促進支援事業を行うこととした。

大雨に強いまちづくりをめざし、河川やため池の整備を進めるほか、雨水貯留施設の建設など緊急雨水整備事業を推進することとした。

環境の保全では、自然エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電設備及び住宅用太陽熱利用設備の設置に対する助成を予定した。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施するとともに、なごや西の森づくりを進めることとした。

ごみの適正な処理と減量の推進として、不燃ごみの分別区分を変更するとともに、プラスチック製容器包装をステーション収集から各戸収集に切り替えることとした。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、小学校5・6年生の外国語学習の拡充を図るとともに、学習支援講師の配置校を拡大するほか、国語力や体力向上の取組みを推進

することとした。また、日本語教室を開設するなど日本語指導が必要な児童・生徒への支援を拡充するほか、小学校校舎の改築を行うこととした。

障害児の学習環境を整備するため、肢体不自由学級設置校にエレベーターを整備するとともに、発達障害のある幼児・児童・生徒に対して幼稚園や学校生活での介助等を行う支援員を新たに派遣することとした。

保護者負担の公私格差を是正するため、私立高等学校の授業料補助の拡充を予定するほか、経済的に修学が困難な生徒に対する高等学校入学準備金の貸与者数の拡大を図ることとした。

生涯学習の推進として、第67回国民体育大会冬季大会の開催を予定するとともに、瑞穂公園ラグビー場の大型映像装置設置の設計を行うこととした。

文化の振興として、公会堂などの文化施設の今後のあり方の検討を進めることとした。

コミュニティ・市民活動の支援では、街頭犯罪防止事業を推進するほか、コミュニティセンターの設置を進めることとした。

国際交流の促進として、トリノ市との姉妹都市提携5周年記念事業を行うほか、外国人市民と日本人市民がともに暮らしやすいまちづくりを推進するため、多文化共生推進プランを策定することとした。

配偶者からの暴力の防止及び被害者支援を推進するため、第2次DV基本計画の策定を予定した。

<市街地の整備>

土地の高度・効率的な利用による機能の更新・集積などにより都市の再生を図るため、大井町1番南地区、名駅四丁目4番南地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、下之一色地区、志段味地区、茶屋新田地区などの土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成を行うなど良質な住宅の形成に努めることとした。

総合交通体系の形成をめざし、名古屋高速道路、名古屋環状2号線、江川線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差の整備を進めることとした。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備に努めることとした。

＜市民の経済＞

新産業の創造や既存産業における技術の高度化を図るため、サイエンスパークにおけるテクノヒル名古屋立地企業への助成や、プラズマ技術産業応用センターへの助成を予定するほか、若手デザイナーの創業を支援するため、クリエイティブ産業創業支援事業を実施することとした。

武将や武家文化を活かした武将観光を推進するとともに、トップセールスによる観光PRを全国各地で実施するほか、東アジアへの観光プロモーションを行うことにより、観光客の誘致を図ることとした。

都市農業の振興では、市内の農産物を地元で消費する地産地消を推進することとした。

＜人権と市民サービス＞

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを引き続き予定した。

市民に信頼される地域の総合行政機関をめざした区役所改革の推進として、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを実施するとともに、窓口環境の改善などを進めるほか、外国人住民の住民票を作成するための準備経費を予定した。

このほか、県議会議員一般選挙を執行することとした。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，％)

会 計 名	平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	
				②③／②②	②②／②①
一 般 会 計	1,049,930,000	1,034,482,742	15,447,258	1.5	4.4
特 別 会 計	1,075,332,298	1,070,912,522	4,419,776	0.4	△ 4.8
公営企業会計	450,653,175	464,234,942	△ 13,581,767	△ 2.9	△ 3.3
病 院 関 係	32,943,546	49,911,770	△ 16,968,224	△ 34.0	46.9
水 道 関 係	80,243,044	78,999,333	1,243,711	1.6	△ 4.5
下 水 道 関 係	159,512,709	155,289,505	4,223,204	2.7	△ 1.6
交 通 関 係	177,953,876	180,034,334	△ 2,080,458	△ 1.2	△ 12.4
合 計	2,575,915,473	2,569,630,206	6,285,267	0.2	△ 1.0

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，％)

科 目	平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					23年度	22年度
市 税	487,100,000	476,900,000	10,200,000	2.1	46.4	46.1
地 方 譲 与 税	6,548,000	6,025,000	523,000	8.7	0.6	0.6
県 税 交 付 金	44,322,000	43,936,000	386,000	0.9	4.2	4.2
地方特例交付金	4,720,000	5,240,000	△ 520,000	△ 9.9	0.5	0.5
地 方 交 付 税	4,500,000	500,000	4,000,000	800.0	0.4	0.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	1,000,000	1,000,000	—	0.0	0.1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	45,269,789	46,364,619	△ 1,094,830	△ 2.4	4.3	4.5
国 庫 支 出 金	160,901,201	131,120,533	29,780,668	22.7	15.3	12.7
県 支 出 金	41,874,689	40,135,425	1,739,264	4.3	4.0	3.9
基 金 繰 入 金	5,751,437	7,143,118	△ 1,391,681	△ 19.5	0.6	0.7
貸 付 金 返 還	102,082,370	100,569,561	1,512,809	1.5	9.7	9.7
市 債	93,645,000	123,303,000	△ 29,658,000	△ 24.1	8.9	11.9
そ の 他	52,215,514	52,245,486	△ 29,972	△ 0.1	5.0	5.1
計	1,049,930,000	1,034,482,742	15,447,258	1.5	100	100

歳 出

(単位：千円，%)

科 目	平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					23年度	22年度
議 会 費	2,758,165	2,368,540	389,625	16.5	0.3	0.2
総 務 費	52,866,878	51,069,221	1,797,657	3.5	5.0	4.9
健 康 福 祉 費	278,360,998	235,498,456	42,862,542	18.2	26.5	22.8
子ども青少年費	134,697,949	122,209,344	12,488,605	10.2	12.8	11.8
環 境 費	37,776,776	39,254,177	△ 1,477,401	△ 3.8	3.6	3.8
市 民 経 済 費	117,289,347	117,889,398	△ 600,051	△ 0.5	11.2	11.4
緑 政 土 木 費	64,221,581	62,050,469	2,171,112	3.5	6.1	6.0
住 宅 都 市 費	57,310,774	74,589,797	△ 17,279,023	△ 23.2	5.5	7.2
消 防 費	28,081,611	30,935,458	△ 2,853,847	△ 9.2	2.7	3.0
教 育 費	73,929,285	85,417,805	△ 11,488,520	△ 13.4	7.0	8.3
公 債 費	140,614,324	140,599,268	15,056	0.0	13.4	13.6
諸 支 出 金	61,922,312	72,500,809	△ 10,578,497	△ 14.6	5.9	7.0
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,049,930,000	1,034,482,742	15,447,258	1.5	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	差 増 △	引 減 △	対前年度 伸 率
1 市民の福祉と健康		418,663,488	370,396,320		48,267,168	13.0
	(1) 福祉	380,162,870	336,283,747		43,879,123	13.0
	(2) 健康	38,500,618	34,112,573		4,388,045	12.9
2 都市の安全と環境		95,387,899	97,437,986	△	2,050,087	△ 2.1
	(1) 災害の防止	36,415,634	40,311,363	△	3,895,729	△ 9.7
	(2) 環境の保全と緑化	27,230,144	25,104,542		2,125,602	8.5
	(3) 廃棄物の減量と処理	31,742,121	32,022,081	△	279,960	△ 0.9
3 市民の教育と文化		80,422,607	90,627,662	△	10,205,055	△ 11.3
	(1) 学校教育	60,722,313	58,315,612		2,406,701	4.1
	(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	11,072,379	12,384,384	△	1,312,005	△ 10.6
	(3) 文化	5,416,120	16,815,832	△	11,399,712	△ 67.8
	(4) コミュニティ・市民活動	2,627,572	2,530,448		97,124	3.8
	(5) 男女平等参画	104,347	100,858		3,489	3.5
	(6) 国際都市	479,876	480,528	△	652	△ 0.1
4 市街地の整備		149,933,671	173,924,308	△	23,990,637	△ 13.8
	(1) 市街地整備	23,626,751	38,126,903	△	14,500,152	△ 38.0
	(2) 住宅	20,800,199	22,250,955	△	1,450,756	△ 6.5
	(3) 交通	60,920,595	68,360,898	△	7,440,303	△ 10.9
	(4) 港湾・空港	4,824,784	4,651,699		173,085	3.7
	(5) 情報・通信	1,135,380	1,152,237	△	16,857	△ 1.5
	(6) 水	38,625,962	39,381,616	△	755,654	△ 1.9
5 市民の経済		97,925,741	98,936,944	△	1,011,203	△ 1.0
	(1) 産業振興	88,288,116	87,945,662		342,454	0.4
	(2) 観光・コンベンション	3,091,639	3,045,571		46,068	1.5
	(3) 都市農業	1,442,657	1,512,529	△	69,872	△ 4.6
	(4) 消費者・勤労者	5,103,329	6,433,182	△	1,329,853	△ 20.7
6 人権と市民サービス		207,596,594	203,159,522		4,437,072	2.2
合 計		1,049,930,000	1,034,482,742		15,447,258	1.5

1 市民の福祉と健康（◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。）

418,663,488 千円（◎） 370,396,320 千円） 13.0 %増

（1） 福 祉

380,162,870 千円（◎） 336,283,747 千円） 13.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	51,375,421		48,177,601
		高齢者虐待の相談支援事業 30,392	30,705
		○ 高齢者福祉相談員の活動 181,224	144,803
		40→51人	
		○ 高齢者福祉電話の貸与 989台 33,610	34,277
		高齢者緊急通報事業 4,059台 102,517	123,299
		高齢者の孤立死防止事業 1,500	1,500
		高齢者世帯実態把握調査 3,500	6,406
		ひとり暮らし高齢者友愛訪問 6,760	6,760
		老人クラブの活動助成 1,771クラブ	
		162,243	168,362
		全国健康福祉祭への選手派遣 13,212	12,508
		敬老金等の支給 8,060人 36,600	35,400
		数え88歳 3,000円(医薬品券)	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給 19,800	24,720
		165人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付) 13,137,608	13,042,628
		65歳以上 326,700人	
		市営交通料金 12,685,336	12,594,847
		ガイドウェイバス料金 221,511	233,165
		西名古屋港線料金 229,761	212,616
		敬老パス利用状況等調査 1,000	2,000
		◎ 認知症疾患医療センター(2カ所)の開設準備	
		6,904	—
		障害者・高齢者権利擁護センターの運営助成	
		171,593	153,509
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	
		237,526	240,423
		民間施設への措置等 2,796,657	2,870,755
		市立施設の運営 4,532,976	4,454,948
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	
		2カ所	
		養護老人ホーム 2カ所	
		軽費老人ホーム 4カ所	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		福祉会館 16カ所 休養温泉ホーム松ヶ島 高年大学鯉城学園 入学定員 568人 10学科 高齢者就業支援センター 民間特別養護老人ホームの整備補助 1,801,300	1,052,804
		◎ 北 区	
		定員 29人	
		◎ 北 区	
		定員 90人	
		◎ 中村区	
		定員 100人	
		◎ 港 区	
		定員 29人	
		◎ 南 区	
		定員 85人	
		◎ 守山区	
		定員 29人	
		◎ 緑 区	
		定員 29人	
		◎ 緑 区	
		定員 90人	
		◎ 名東区	
		定員 20人	
		中川区	
		定員 110人	
		南 区	
		定員 100人	
		天白区	
		定員 100人	
		◎ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	
		9カ所 270,000	—
		○ 認知症高齢者グループホーム等の消防設備整備補助 245,497	345,609
		高齢者福祉施設の開設準備経費補助 337,200	264,000
		認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 地域密着型特別養護老人ホーム	
		○ 民間介護老人保健施設内保育施設の整備補助 13,000	—
		◎ 熱田福祉会館移転改築の設計等 10,500	—

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		福祉給付金の支給 47,950人 6,149,909	5,837,404
		後期高齢者医療会計への財源繰出 19,980,059	18,244,754
		その他高齢者福祉関係経費 1,093,334	1,082,027
児 童 福 祉	128,931,752	子ども手当 48,698,167 中学校修了まで 286,533人 ○ 3歳未満児 月13,000→20,000円 3歳以上児 月13,000円 児童扶養手当 8,431,037 18歳以下 27,610人 全額支給 月41,720→41,550円 一部支給 月9,850→41,710円 →月9,810→41,540円 ひとり親家庭手当 657,747 18歳以下受給開始後3年間 10,540人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000→9,000円 一部支給 月3,000→4,500円 子育て支援の推進 1,197,675 子ども・子育て支援センターの運営 なごや未来っ子応援制度 子育て支援企業の認定、表彰 子育て支援手当の支給 3歳未満児の第3子以降 5,528人 月10,000円 保育料第3子以降無料化 3歳未満児の第3子以降 1,570人 ○ 病児・病後児デイケア事業 8→10カ所 ○ 地域子育て支援センター事業 38→44カ所 つどいの広場助成事業 25カ所 のびのび子育てサポート事業 支部 8カ所 児童虐待等への対応 517,910 ◎ 児童相談所への警察官の配置 ◎ 家庭福祉相談員の配置 こどもサポート連絡協議会の開催 一時保護施設の運営 児童虐待防止事業 施設ケアの充実 なごやっ子SOSの24時間受付 児童の健全育成 109,658	116,925,396 36,684,700 8,145,592 740,058 1,255,498 480,482 111,728

事	項	予定額 千円	説明 明 千円	前年度予算額 千円
			子ども会活動の振興 2,657→2,601団体 児童遊園地・どんぐりひろば 放課後児童への対応 2,928,208	2,910,082
			放課後子どもプランモデル事業 10校 トワイライトスクール 運営 250校 トワイライトスクール時間延長モデル事業 廃止に伴う経過措置 11校	
			○留守家庭児童健全育成事業助成 162→164カ所	
			子ども医療費の助成 8,540,876	7,701,230
			○通院 小学6年生まで 234,000人 →中学3年生まで 286,600人 (平成23年10月実施)	
			入院 中学3年生まで 286,600人	
			ひとり親家庭等医療費の助成 1,576,072	1,799,539
			18歳以下 39,400人	
			ひとり親家庭等の援護 651,026	568,536
			○養育費手続き等の支援	
			民間施設への措置等 22,689,833	21,806,197
			◎小規模住居型児童養育事業	
			○知的障害児通園施設の定員拡大 120→126人	
			障害児施設給付費制度の実施 1,137,597	1,131,521
			民間施設の援護 5,868,149	5,917,901
			運営費補給金	
			○休日保育事業 8→10カ所	
			○延長保育事業 104→111カ所	
			○家庭保育室 個人実施型 75→94人 保育所実施型 130→160人	
			託児室 88人	
			○一時保育事業 30→33カ所	
			子どもの短期入所生活援助事業 14カ所	
			○産休・育休あけ保育所入所予約事業 64→67カ所	
			障害児療育相談	
			市立施設の運営 21,090,828	21,350,932
			保育所 121カ所 定員 11,533人	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		(うち3歳未満児 2,953人) ○入所枠の拡大 957→1,066人 ○延長保育 65→67カ所 児童福祉センター 西部児童相談所 地域療育センター 2カ所 児童館 16カ所 とだがわこどもランド 若葉寮始め 7カ所 公立保育所の民間移管準備 401,348 109,827 整備補助 ◎緑 区 定員 130人 守山区 定員 120人 民間保育所の整備補助 1,425,346 387,292 新規11カ所 継続5カ所 ◎新設 港 区 定員 90人 ◎新設 守山区 定員 90人 ◎新設 守山区 定員 90人 ◎新設 守山区 定員 120人 ◎新設 緑 区 定員 90人 ◎新設 緑 区 定員 120人 ◎新設 名東区 定員 90人 ◎新設 天白区 定員 13→60人 新設 西 区 定員 40人 新設 南 区 定員 90人 新設 守山区 定員 60人 新設 緑 区 定員 90人 新設 天白区 定員 40人 ◎改築 緑 区 定員 60→90人 ◎改築 緑 区 定員 240人 ◎改築 天白区 定員 250→276人 ◎新たな手法による民間保育所の設置 141,271 9,011 廃止する市立幼稚園園舎を活用した保育所の設置 31,963 — 賃貸方式による保育所の設置 109,308 9,011 民間児童養護施設の整備補助 42,855 147,478 ◎改築 守山区 定員 40→45人 ◎熱田児童館移転改築の設計等 9,450 — その他児童福祉関係経費 2,816,699 2,975,792	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		◎ 子ども・子育て新システムの対応に向けた調査 ◎ 東部地域療育センターの整備に向けた準備 ○ 区役所支所における福祉業務の拡充準備	(2,692,000)
障 害 者 福 祉	53,374,736	障害者自立支援制度の実施 37,226,067 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 ○ 障害児デイケア事業 12→14カ所 移動支援事業等 ○ 就労支援の促進 福祉サービス等の利用者負担軽減 ○ 第3期障害福祉計画の策定 6,500 障害者地域生活支援センター(26カ所)の運営 500,374 特別障害者手当等の支給 1,318,922 障害児福祉手当(20歳未満) 月14,380～28,290円→月14,330～28,240円 特別障害者手当(20歳以上) 月31,440～38,530円→月31,340～38,430円 福祉手当(経過措置、20歳以上) 月14,380～28,290円→月14,330～28,240円 重度障害者(児)給付金 147,620 7,381人 年20,000円 外国人障害者給付金 14,256 33人 月36,000円 民間戦災傷害者援護見舞金 3,120 120人 年26,000円 障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 126,327 障害者雇用支援センターの運営助成 29,614 発達障害児(者)相談支援事業 13,049 交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付) 1,808,305	48,248,753 32,877,109 11,000 500,374 1,332,005 154,000 14,688 4,680 125,610 29,614 13,535 1,691,130

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被 爆者、精神障害者 137,712人 市営交通料金 1,682,878 1,585,669 ガイドウェイバス料金 30,154 28,725 西名古屋港線料金 95,273 76,736 重度障害者タクシー料金の助成 595,616 605,148 心身障害者扶養共済制度の実施 537,906 548,719 障害者医療費の助成 30,070人 6,170,511 5,728,563 障害者歯科医療センターの運営助成 28,837 31,837 精神措置入院医療の給付 136,707 141,868 市立施設の運営 1,186,647 1,231,834 身体障害者更生相談所 障害者スポーツセンター 知的障害者更生相談所 知的障害者入所更生施設 知的障害者通所授産施設 3カ所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンターの運営 2,800,862 2,755,167 福祉用具プラザの運営 107,076 109,902 成年後見あんしんセンターの運営 9,334 5,890 障害者自立支援施設の整備補助 124,400 — ◎東区生活介護 定員30人 共同生活介護 定員10人 短期入所 定員4人 ○重症心身障害児者施設建設の設計（債務負担 行為） 7,000 その他障害者福祉関係経費 482,686 277,793 ○精神障害者応急入院体制助成 ○精神障害者地域移行・地域定着支援事業 (51,287)	
生 活 保 護	91,138,856	生活保護扶助費 86,312,582 69,897,801 48,900人、37,700世帯 生活保護法外援護措置 7,290 6,880 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 3,450,833 3,275,300 その他生活保護関係経費 1,368,151 1,068,594 ○無料低額宿泊施設等への訪問活動事業 ◎就労意欲喚起事業	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
その他社会福祉 関 係 経 費	55,342,105	○ はつらつ長寿プランなごや2012の策定 13,500 ○ シルバーパワーを活用した地域力再生事業 25,750 ◎ 名東区在宅サービスセンターの整備補助 57,340 社会福祉協議会への助成 993,922 民生委員（4,190人）の活動 173,719 中国帰国者の援護 433,122 ホームレスの自立支援事業等 821,459 住宅手当緊急特別措置事業 緊急一時宿泊施設（シェルター）の運営等 1カ所 定員200人 自立支援事業 2カ所 定員164人 一時保護事業 定員50人 総合社会福祉会館の管理運営 44,707 国民年金事務 901,347 母子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出 242,000 国民健康保険会計への財源繰出 24,875,915 ○ 保険料の年度間調整等 介護保険会計への財源繰出 20,095,021 社会福祉事務所の運営等 6,664,303 ○ 区役所支所における福祉業務の拡充準備	53,034,196 13,000 21,774 — 981,161 181,733 413,537 1,033,973 44,601 865,803 325,000 23,374,580 18,948,964 6,633,570 (196,500)

[illegible]

38,500.618 千円 (22) 34,112.573 千円) 12.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,574,948	保健所の運営、整備 5,574,948 ◎中保健所移転改修の設計	5,605,605 5,605,605
母 子 保 健 対 策	3,636,775	妊婦、乳幼児の健康診査 2,406,244 妊婦健康診査 ○検査項目の追加 ○母子保健システムの開発 保健指導 197,274 子育てサロン（16カ所） 子育て総合相談窓口（16カ所） ○子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 384,713 ○特定不妊治療 343,554 一般不妊治療 41,159 未熟児、身体障害児の養育等 143,310 小児慢性特定疾患の治療研究 438,760 先天性代謝異常症の検査等 66,474	3,334,041 2,113,416 198,865 374,160 316,343 57,817 172,996 408,995 65,609
救 急 医 療 対 策	1,044,054	救急医療機関への運営助成 681,337 ○平日夜間急病センター 2→4カ所 市医師会休日急病診療所等の改築補助 285,230 ◎昭和区休日急病診療所の改築補助 72,744 救急医療に関する知識の普及啓発 1,103 広域災害・救急医療情報システムの運営等 3,640	726,869 666,496 49,669 — 1,103 9,601
成 人 保 健 事 業	2,615,785	健康増進法による保健事業 2,609,559 がん検診等健康診査 2,600,839 ◎働く世代への大腸がん検診推進事業 健康教育等 8,720 在宅ねたきり高齢者訪問歯科診査事業 6,226	1,633,497 1,627,271 1,618,502 8,769 6,226
感 染 症 及 び 特 定 疾 患 対 策	6,190,388		3,798,410

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）等の予防接種 5,392,225 ○ 任意予防接種費用の助成 感染症の予防及び発生時対策 462,465 新型インフルエンザ対策 肝炎ウイルス検査の無料実施 結核医療の給付 220,189 特定疾患の医療給付等 115,509	3,026,729 421,444 193,527 156,710
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,415,945	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,335,968 狂犬病予防、動物の愛護と管理 477,173 ○ 犬猫による迷惑防止対策 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 563,763 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 39,041	2,410,816 1,325,817 459,157 586,485 39,357
衛生研究所等の 運 営	1,020,438	衛生研究所の運営 516,175 中央看護専門学校運営 504,263 入学定員 看護第一学科 60人 看護第二学科 60人 助産学科 15人	1,017,002 512,899 504,103
霊 園 ・ 斎 場 の 運 営 、 整 備	8,439,718	霊園・斎場の運営 639,996 ○ 斎場開場日の拡大 霊園・斎場の整備 201,951 ○ 新斎場整備の推進 7,597,771 斎場建設の設計（債務負担行為） 地域交流センター建設の設計 用地取得	856,269 646,445 116,641 93,183
その他保健衛生 関 係 経 費	7,562,567	「クオリティライフ21城北」の推進 567,649 陽子線がん治療施設の整備 ○ 健康増進支援システムの開発（債務負担行為） 食育の総合的推進 3,985 健康づくりの推進 29,458 ○ 健康なごやプラン21の改定調査 自殺対策 55,927 保健委員（7,500人）の活動 253,131 公衆浴場への助成 55,217	14,730,064 613,516 3,202 20,277 46,335 255,067 58,533

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		公立大学法人名古屋市立大学（病院）への運営費交付金	776,364
		病院事業会計への財源繰出	9,534,559
		救急医療経費負担金	
		保健衛生行政経費負担金	
		経営費補助金	
		整備費補助金	
		特例債元金償還補助金	
		○ 不良債務解消補助金	
		その他保健医療関係事務	721,640
			(2,700,571)

2 都市の安全と環境

95,387,899 千円 (㊹ 97,437,986 千円)

2.1 %減

(1) 災害の防止

36,415,634 千円 (㊹ 40,311,363 千円)

9.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,831,849	消防職員（2,277人）の person 費 22,688,316 消防団の運営 717,923 詰所新築負担金等（5カ所） 広報活動等のための車両購入負担金 ○ 舟艇の配置 118→181団 救命率の向上 124,230 救急救命士の養成 52,765 応急手当の普及啓発事業 71,465 消火栓の設置管理費負担金 110,221 消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 1,052,571 指令管制システム等の運営 521,104 防火査察始め消防関係経費 1,617,484	28,446,356 24,068,001 711,146 128,976 57,324 71,652 125,453 1,029,487 799,674 1,583,619
消防本部 1 消防署 16 出張所 44 特別消防隊 5 航空隊 1 救急隊 36→37			
消防施設の整備	774,495	◎ 救急隊増隊のための岩塚出張所の改築 25,000 緑区東部方面出張所の整備 124,926 ○ 耐震性防火水槽の設置 108,000 662→668基 消防車両の購入（15両） 493,329 防災支援車 救急車 はしご車 タンク車 救助車 指揮官車 消防活動装備の整備 23,240	638,195 — 43,771 288,744 279,120 26,560
開設 緑区東部方面出 張所			
災害対策	739,035	総合防災情報システムの整備 13,000 ○ 消防救急無線デジタル化の基本設計 災害情報の収集・伝達 302,464 水防情報ネットワークシステムの運営 61,552 道路・河川監視情報システム等の運営 165,299	2,098,085 1,295,234 287,990 57,094 153,297

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		防災行政無線の維持管理等 75,613 77,599 地域防災力の向上 125,350 219,918 地域の協働による防災訓練の実施 40,067 40,936 防災安心まちづくり事業 1,494 2,071 自主防災組織の育成 75,606 74,721 防災知識の普及 8,183 7,110 (95,080) 港防災センターの運営 45,505 45,505 備蓄物資の購入等災害救助 51,740 52,473 その他災害対策関係経費 200,976 196,965	
建築物の耐震 対 策 等	2,379,903	市営住宅の耐震改修 603,800 414,700 民間建築物の耐震対策 367,119 321,090 木造住宅 312,000 259,800 無料耐震診断（2,000戸） 90,000 135,000 耐震改修助成（380戸） 222,000 124,800 非木造住宅 44,400 54,200 耐震診断助成（500戸） 25,000 25,000 耐震改修助成 （30戸、ブロック塀等40件） 19,400 29,200 耐震対策啓発事業 10,719 7,090 ○地域ぐるみ耐震化促進支援事業 都市防災不燃化促進助成 80,000 40,000 橋りょうの耐震対策 1,324,075 790,000 耐震補強（4橋） 340,000 240,000 耐震改築（2橋） 984,075 550,000 耐震相談窓口の運営等 4,909 11,408 (3,108,583)	4,685,781
治 水 対 策	5,690,352	排水施設改良 1,163,576 780,791 都市下水路の整備 271,134 330,000 荒子川ポンプ所、大高西部ポンプ所の設備 更新 広域河川の整備等（堀川始め4河川） 2,052,797 1,309,063 準用河川の整備（鞍流瀬川、生棚川） 126,804 156,000 雨水流出の抑制 40,206 171,000 ため池の整備（緑区有松町 二ツ池） 新斎場関連施設の整備 1,167,806 344,000 戸田茶屋ポンプ所の改築 346,363 306,400	4,442,946

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		東茶屋調節池の整備	26,800
		排水路の整備	10,800
		特定都市河川浸水対策	2,600
		ポンプ所（46カ所）の維持管理	431,188
		排水路の維持等	478,304
			(440,000)

(2) 環境の保全と緑化

27,230,144 千円 (②)

25,104,542 千円)

8.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,089,671	総合的な環境保全施策の推進 396,447 環境基本計画の推進 ◎ 生物多様性に係る情報交流ネットワークの 拠点づくり ○ 2012年生物多様性国際自治体会議に向けた 調査及び準備会議 環境デーなごやの開催 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 193,569 ○ 低炭素都市なごや戦略実行計画の推進 「もういちど！」大作戦の展開 住宅用太陽光発電設備の設置補助 住宅用太陽熱利用設備の設置補助 中小企業の省エネ対策の指導 環境教育の推進 97,846 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 22,505 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 ○ 貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑 制調査 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 365,116 公害の規制指導及び常時監視 ○ 微小粒子状物質（PM2.5）の常時監視 地盤環境保全 民間建築物のアスベスト対策助成 9,750 分析調査 25棟 除去等 5棟 環境科学研究所の運営 272,048 管理運営費等 1,732,390	3,750,413 929,499 239,662 98,605 26,700 259,544 11,250 323,231 1,861,922
公害健康被害者 の 救 済	2,880,521	公害健康被害者への補償給付 2,802,760 環境保健事業等 77,761	3,000,653 2,926,244 74,409
緑 化 対 策	3,345,457	緑化事業 68,101	3,497,551 76,947

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		歩道の緑化 緑化の推進及び普及 なごや西の森づくり 民有地緑化助成 街路樹、街園の維持管理等	627,525 2,793,079
公 園 の 整 備	10,647,081	大公園の整備 川名公園 米野公園 大森公園 戸田川緑地 猪高緑地 オアシスの森づくり 小公園の整備 新斎場関連公園 ○ 東山動植物園再生プランの推進 墓地公園整備事業会計への財源繰出 用地先行取得会計への財源繰出	7,677,355 4,766,266 273,978 262,500 364,056 2,010,555
公園の維持管理	7,236,414	一般公園の維持管理 大公園 36カ所 小公園 1,342カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 新規貸付 641区画 東山総合公園の運営	7,135,570 4,254,574 122,331 2,758,665
水辺環境の整備	31,000	○ 堀川まちづくり構想の策定等 水の回廊モデル事業	43,000 — 43,000

(3) 廃棄物の減量と処理

31,742,121 千円 (22)

32,022,081 千円)

0.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策 (改築による開設 西環境事業所)	24,686,196	年間作業計画ごみ量 66万9千 t - ごみ収集 (可燃・不燃等) 41万5千 t - 資源収集 7万9千 t - 自己搬入 (市内) 20万2千 t - 自己搬入 (他市町分) 5万6千 t - 資源化量 △8万3千 t ごみ収集処分経費 19,144,579 ○ 不燃ごみの分別区分 - 容器包装以外のプラスチック製品を不燃ごみから可燃ごみへ変更 - 不燃ごみの収集を週 1 回から月 1 回へ変更 - 分別適正排出の推進 - 不法投棄防止対策 資源収集 5,449,765 ○ プラスチック製容器包装の収集 - ステーション収集から各戸収集へ変更 ごみ収集車両等の購入 (11両) 91,852	25,297,665 18,807,246 6,485,933 4,486
し尿処理対策	1,184,027	年間収集量 - 一般収集 12,950kl (下水投入) - 浄化槽汚泥 28,997kl (下水投入) し尿収集処分経費 1,074,242 便所水洗化促進 66,955 し尿収集車両の購入 (7 両) 42,830	1,142,545 1,073,190 69,355 —
清掃施設整備	3,589,762	焼却工場の整備 2,336,170 - 新工場建設に係る調査 ◎ 富田工場設備更新の調査 ごみ埋立処分場の整備 249,026 - 新規処分場の整備 環境事業所の整備等 1,004,566	3,218,094 2,538,464 132,080 547,550
ごみ減量、 3 R の推進等	2,282,136	ごみ減量の推進 387,836 - 集団資源回収活動への支援 - リサイクルステーション活動への支援	2,363,777 427,085

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		家庭用生ごみ処理機等購入補助 廃棄物処理の指導 事業系一般廃棄物の排出者指導 管理運営費	52,950 55,983 1,841,350 1,880,709

3 市民の教育と文化

80,422,607 千円 (22) 90,627,662 千円)

11.3 %減

(1) 学 校 教 育

60,722,313 千円 (② 58,315,612 千円)

4.1 %增

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の運営、整備	29,241,878	小学校（262校）、中学校（110校）の運営 22,743,090 23,120,290 標準運営費 4,431,342 4,431,342 小学校１学級平均　668千円 中学校１学級平均　971千円 小学校１・２年生での30人学級の実施 マ이스クールプランの実施 地域ぐるみの学校安全対策 施設の整備 6,498,788 4,244,162 下志段味小学校の新設 ○ 小学校校舎の改築　１校 中学校校舎の改築　１校 校舎の増築　小学校　普通教室　８室 中学校　普通教室　13室 ○ 肢体不自由学級設置校へのエレベーターの 整備　４校 小学校校庭の芝生化	
高等学校の運営、整備	10,883,224	高等学校の運営 10,771,389 11,051,976 10,966,600 全日制　13校　定時制　２校 運営費　１学級平均　652千円 マイスクールプランの実施 施設の整備 111,835 85,376	
幼稚園の運営、整備	1,706,010	幼稚園（24→23園）の運営 1,681,747 1,718,661 1,691,098 施設の整備 24,263 27,563 園庭の芝生化	
特別支援学校の運営、整備	616,859	特別支援学校（４校）の運営 604,157 783,814 598,633 マイスクールプランの実施 ○ 高等部における就労支援 施設の整備 12,702 185,181	
(開設 守山養護学校 高等部産業科)			

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
学 校 教 育 関 係 経 費	12,256,732	教育指導 1,745,582 スクールカウンセラーの配置 中学校 110校 高等学校 12校 ○ 学習支援講師の配置 153→180校 発展学習講座の実施 16校 ○ 国語力向上の推進 ◎ 学校現場における外部人材の活用 学校生活介助アシスタントの派遣 ◎ 発達障害対応支援員の派遣 ふれあいフレンド事業 88校 海外演奏家等による音楽鑑賞の推進 ○ 日本語指導が必要な児童・生徒の支援 初期日本語集中教室の開設 日本語通級指導教室の開設 母語学習協力員の配置 8→11人 英語が話せるなごやっ子の育成 ○ 英語活動・外国語活動アシスタントの派遣 緊急情報配信システム 子ども適応相談センターの運営 学校体育及び学校保健 1,120,437 ○ 体力向上の推進 就学奨励 1,825,979 ○ 高等学校入学準備金の貸与 200→220人 1人 300,000円 教育センターの運営 463,140 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 野外教育施設の運営 294,452 なごや教師養成塾の運営 17,482 教員免許状更新講習の実施 24,974 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 6,476,686 施設整備費補助金 288,000 ○ 薬学部講義・図書・厚生棟の改築	11,638,695 1,567,074 1,121,620 1,676,666 512,732 271,385 18,011 25,571 6,388,636 57,000
私 学 助 成	3,108,224	授業料の補助 2,642,544 ○ 高等学校 63,260 市民税所得割298,500円未満 年20,000→26,000円	2,985,559 2,515,694 57,440

[illegible]

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

11,072,379 千円 (㊹)

12,384,384 千円)

10.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,552,806	生涯学習の振興 4,532,734 部活動の振興 ○ あいさつ活動の推進 「親学ノススメ」の展開 生涯学習施設の運営 1,721,864 生涯学習推進センター 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 楠学習センター 図書館 21館 青少年の育成 298,208 青少年交流プラザの運営 青少年の自立支援	6,525,635 4,648,257 1,575,475 301,903
スポーツ・レクリエーションの振 興	4,519,573	市民スポーツの振興 415,985 なごやマイ・スポーツフェスティバル 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 ◎ 第67回国民体育大会冬季大会の開催 スポーツ・レクリエーション施設の運営 3,717,187 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 15→13カ所 志段味スポーツランド 武豊野外活動センター 御岳休暇村 スポーツ・レクリエーション施設の整備 386,401	5,858,749 353,220 3,752,141 1,753,388

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 瑞穂公園ラグビー場大型映像装置設置の設計	

(3) 文 化

5,416,120 千円 (22)

16,815,832 千円)

67.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	4,393,742	芸術文化の振興 1,050,790 ナゴヤまちかどアンサンブル ショートストーリーなごや 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 市民芸術祭の開催 芸術文化団体への活動助成 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 3,096,384 博物館 科学館 美術館 見晴台考古資料館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 13館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 ◎ 文化施設のあり方検討 歴史まちづくりの推進 123,564 ○ 歴史的町並み保存事業 歴史的建造物の保存活用の推進 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榎木館の運営 文化財の保護 71,079 市史(資料編)の編さん 51,925	4,350,208 1,317,009 2,796,511 106,969 73,884 55,835
文化施設の整備	1,022,378	科学館屋外展示等の整備 931,760	12,465,624 12,442,606

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 揚輝荘の修復整備	90,618
			23,018

(4) コミュニティ・市民活動

2,627,572 千円 (㊹)

2,530,448 千円)

3.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活 動 の 支 援 〔開設 コミュニティセンター 4 館〕	751,930	コミュニティセンター等の運営 347,371 コミュニティセンター 211→215館 準コミュニティセンター 29館 地区会館 6 館 コミュニティセンターの建設 404,559 新規 6 館 継続 4 館	661,998 394,899 267,099
市 民 活 動 の 支 援	1,875,642	市民活動の推進 45,564 NPO活動支援施設の運営 なごやボランティア・NPOセンターの 運営 NPOの成長を支援する方策の検討 安心・安全で快適なまちづくりの推進 257,272 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 93,174 ○ 街頭犯罪防止 1・2・3 作戦 その他市民活動関係経費 1,479,632	1,868,450 47,368 258,660 85,721 1,476,701

(5) 男女平等参画

104,347 千円 (22)

100,858 千円)

3.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	104,347	男女平等参画推進センターの運営 65,139 配偶者からの暴力（DV）被害者の支援 29,048 ○第2次DV基本計画の策定 男女平等参画施策の企画調整 10,160	100,858 66,111 23,643 11,104

(6) 国 際 都 市

479,876 千円 (22)

480,528 千円)

0.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	151,234	国際交流事業 姉妹・友好都市交流事業 ◎トリノ市姉妹都市提携5周年記念事業 ◎多文化共生推進プランの策定 留学生支援事業	152,879
国際交流施設の 運 営	328,642	名古屋国際センターの運営 309,464 国際留学生会館の運営 19,178	327,649 309,464 18,185

4 市街地の整備

149,933,671 千円 (㊹ 173,924,308 千円) 13.8 %減

(1) 市街地整備

23,626,751 千円 (㊹ 38,126,903 千円) 38.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	3,695,737	筒井地区の整備 616,229 671,216 築地地区の整備 56,230 53,580 大曾根北地区の整備 571,109 546,730 鳴海地区の整備 2,547 2,405 有松地区の整備 205,006 180,504 大高地区の整備 280,148 263,507 下之一色地区の整備 449,966 993,570 事務費等 1,514,502 1,690,354 (105,650)	4,507,516
市街地整備事業	12,104,685	栄公園施設の取得 1,309,533 1,326,453 ささしまライブ24の整備 9,377,941 7,313,720 椿町線・笹島線の整備 民間市街地再開発事業 817,800 542,200 大井町1番南地区 優良建築物等整備事業 124,400 63,000 名駅四丁目4番南地区 市街地再開発事業会計支出金 442,812 679,715 事務費等 32,199 16,997	9,942,085
土地区画整理 事業	3,664,870	土地区画整理組合への助成 303,666 377,372 組合設立費用補助 15,533 14,519 建築物等移転費補助 52,000 6,000 舗装工事費補助 43,492 18,529 公共下水道整備費補助 123,231 157,262 公園整備費補助 69,410 181,062 志段味地区特定土地区画整理事業 1,440,148 1,201,902 茶屋新田地区土地区画整理事業 1,814,357 1,239,952 土地区画整理組合貸付金会計支出金 40,000 250,000 事務費等 66,699 33,793	3,103,019
都市計画調査等	4,161,459	都市計画調査 193,000 163,300 総合都市交通体系調査 都市計画マスタープラン検討調査	20,574,283

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名鉄名古屋本線（山崎川・天白川間）連続 立体交差事業の環境等調査 都市計画基礎調査 不燃化促進事業整備手法検討調査 ○名古屋駅周辺公共空間整備 78,000 17,000 名古屋都市センター事業の推進 267,138 281,477 名古屋臨海高速鉄道株式会社への自動列車停 止装置整備費補助 80,000 — 愛知高速交通株式会社への経営支援 215,000 167,000 ガイドウェイバスの車両開発 300,000 100,000 名古屋環状2号線関連整備事業 290,000 408,000 その他都市計画関係経費 2,738,321 2,675,958 (16,761,548)	

(2) 住 宅

20,800,199 千円 (22)

22,250,955 千円)

6.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 建 設	7,992,772	市営住宅の建設 4,637,650 公営住宅の建設（建替分の着工191戸） 4,626,110 更新住宅の建設 11,540 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置 （着工3基） 78,994 駐車場の整備 73,000 民間住宅建設の推進 3,203,128 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規150戸） 都心共同住宅供給事業 定住促進住宅民間型の供給助成	8,945,643 5,382,949 5,268,772 23,740 (90,437) 188,450 52,000 3,322,244
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	10,361,692	市営住宅等（63,327戸）の維持管理 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 団地内共同施設の整備	10,816,877
建築指導行政等	2,445,735	建築審査・指導及び一般事務 1,219,863 建設廃棄物リサイクルの指導 建築紛争調停委員会の運営 建築受託工事の監理及び保全 1,225,872	2,488,435 1,231,649 1,256,786

(3) 交 通

60,920,595 千円 (②) 68,360,898 千円)

10.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	10,584,804	道路の新設改良 1,412,507 国道155号 境松線第5号 道路環境改善 橋りょうの整備 9,000 重中橋 側溝改良 265,000 交通安全施設の整備 1,829,052 交差点改良、道路照明、防護柵等の交通安全対策の推進 1,592,175 交通事故防止重点対策 44,650 コミュニティ道路の整備 153,372 コミュニティ・ゾーン形成事業 38,855 自転車利用環境整備 71,349 放置自転車対策 1,697,896 有料自転車駐車場 (206→212カ所) 放置禁止区域 (99→100カ所) 自転車等保管場所 (24カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 5,300,000	13,883,991 2,182,148 9,000 265,000 1,911,000 1,668,100 116,900 107,000 19,000 180,000 2,236,843 7,100,000
都市計画幹線街路の整備	9,103,203	街路の改良 2,141,439 名碧線 日置中野新町線 橋りょうの整備 1,798,232 三階橋 正江橋 立体交差 1,462,121 名鉄瀬戸線小幡架道橋 近鉄名古屋線長須賀架道橋 J R 東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋 有料道路支援関連事業 3,112,411 江川線 大津町線	7,593,577 2,587,271 1,724,406 1,410,000 1,641,900

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		守山スマートインターチェンジの整備 589,000	230,000
高速道路の建設	5,800,000	名古屋高速道路公社への 出資金 2,740,000 建設資金貸付金 3,060,000	7,900,000 3,830,000 4,070,000
道路復旧工事等	640,000	受託による道路復旧工事等	833,000
道路橋りょうの 維持管理等	16,185,118	道路の維持補修 4,883,919 道路清掃 423,248 橋りょうの維持補修 1,205,617 交通安全施設の維持補修 1,865,965 公共事業用代替地の取得 450,000 放置自動車対策 6,282 その他道路関係経費 7,350,087	16,470,577 4,965,060 437,209 1,311,082 1,945,103 300,000 7,299 7,504,824
自動車駐車対策	393,440	路外駐車場の経営 338,199 久屋駐車場 (510台) 大須駐車場 (200台) 古沢公園駐車場 (247台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 51,741 駐車場案内システムの維持管理 3,500	289,648 222,339 57,309 10,000
総合的な 交通施策の推進	58,191	なごや新交通戦略推進プランの策定・推進 5,500 交通まちづくりの推進 36,500 パークアンドライド施策の推進 3,000 コミュニティサイクルの事業効果の検討 10,000 交通問題調査会の運営等 3,191	78,093 10,000 22,500 8,615 34,000 2,978
交通安全運動	375,378	交通安全運動の推進 371,131 交通指導員(265人)等の活動 交通安全重点対策の推進 交通安全対策特別事業 交通事故相談室の運営 4,247	400,134 391,829 8,305
市営交通事業 の 推 進	17,780,461	自動車運送事業会計 5,137,627 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金	20,911,878 5,327,203

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		公共交通移動円滑化設備整備費補助金 経営健全化出資金 高速度鉄道事業会計 12,642,834 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 建設費補助金 建設費出資金 経営健全化出資金	15,584,675

(4) 港 湾・空 港

4,824,784 千円 (㊹)

4,651,699 千円)

3.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組 合 負 担 金	4,805,000	県市同額	4,629,000
空港関係経費	19,784	中部国際空港の利用促進等	22,699

(5) 情 報・通 信

1,135,380 千円 (22)

1,152,237 千円)

1.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推 進	1,135,380	電子市役所の推進等 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	1,152,237

(6) 水

38,625,962 千円 (22)

39,381,616 千円)

1.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	38,625,962	木曽三川水源造成公社への貸付金 28,940 水道事業会計 349,477 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 572 下水道事業会計 38,246,973 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	39,381,616 27,815 342,525 580 39,010,696

5 市民の経済

97,925,741 千円 (㊷ 98,936,944 千円)

1.0 %減

(1) 産業振興

88,288,116 千円 (㊷ 87,945,662 千円)

0.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	4,442,908		4,626,268
		地域商業地の活性化、整備促進	270,643 292,299
		中心市街地活性化の推進	2,400 12,400
		商店街地域活力向上事業助成	32,711 42,000
		商店街街路灯省エネ化促進事業助成	35,000 20,000
		商店街イベント交流事業助成	55,000 65,660
		商店街活性化推進事業助成等	145,532 152,239
		大規模小売店舗立地法の運用	3,248 3,445
		商工業団体共同事業の促進	20,990 24,576
		商工業団体共同施設設置等助成	7,990 9,076
		商工業団体共同振興事業助成	13,000 15,500
		産業立地の推進	293,638 351,296
		シティセールス事業	15,652 10,296
		産業立地促進助成	277,986 341,000
		都市型工業団地の運営	29,463 39,944
		サイエンスパークの建設推進	668,070 818,789
		「テクノヒル名古屋」立地企業への助成	
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		都市産業の育成	567,003 564,052
		創業等支援事業	
		○ 創業準備ルームの提供	
		地域密着型ビジネス創業支援施設の運営	
		研究開発・情報機能の強化	243,100 244,965
		プラズマ技術産業応用支援事業	
		都市型産業研究施設開設助成	
		地域経済の国際化の促進	23,144 26,020
		外資系企業誘致推進事業	
		中国ビジネス支援事業	
		産業デザインの振興	69,736 34,950
		クリエイティブ・デザインシティなごやの推進	
		◎ クリエイティブ産業創業支援事業	
		ファッション産業の振興	32,191 33,723
		伝統的地場産業の振興	9,289 9,856
		中小企業従業員対策	199,743 203,268

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		産業人材の育成 21,757	20,441
		ものづくり人材技術・技能スキルアップ支援事業	
		中小企業の活動助成等 134,648	137,601
		○ 中小企業販路開拓支援事業 「メッセナゴヤ2011」の開催	
		産業振興施設の運営 1,013,417	852,266
		中小企業振興会館 226,933	171,697
		国際展示場 685,282	600,815
		国際会議場 101,202	79,754
		その他産業関係経費 842,828	865,777
			(103,000)
金 融 対 策	82,574,622	融資目標 1,834億4千万円→1,843億4千万円	82,097,864
		商工業振興資金貸付金 7,500,000	8,000,000
		融資目標 360億円	
		経営強化支援資金貸付金 10,000,000	11,200,000
		融資目標 800億円	
		経営安定資金貸付金 40,000,000	38,300,000
		融資目標 600億円	
		○ 経済対策特別資金の要件緩和	
		新事業創出資金貸付金 200,000	200,000
		融資目標 3億円	
		○ 運転資金の融資期間7年の新設	
		ものづくり産業支援資金貸付金 600,000	600,000
		○ ものづくり創業等資金（運転資金）の融資 期間7年の新設	
		商店街活性化促進資金貸付金 200,000	200,000
		創業・事業展開支援資金貸付金 1,500,000	1,500,000
		○ 運転資金の融資期間7年の新設	
		経営活性化資金貸付金 21,000,000	21,000,000
		機械類貸与事業資金貸付金 300,000	300,000
		金融対策事務費等 1,274,622	797,864
工業研究所の 運 営	1,270,586	運営費 1,129,469	1,221,530
		新技術の開発研究 82,000	60,600
		中小企業の技術開発指導 59,117	55,270

(2) 観光・コンベンション

3,091,639 千円 (22)

3,045,571 千円)

1.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	3,091,639	観光客の誘致 459,740 ○ 観光プロモーションの推進 武将観光の推進 なごや観光ルートバスの運行 ◎ 名古屋テレビ塔の活用調査 コンベンションの誘致 143,818 コンベンションボランティア制度の実施 コンベンション開催準備資金貸付金 国際会議開催助成 NAGOYAアカリナイトの開催 観光案内所（3カ所）の運営 91,790 名古屋城の運営 789,825 「名古屋城宵まつり」の開催 整備課題調査 名古屋城本丸御殿の復元 1,473,565 復元工事 復元推進イベント 基金の積立 障壁画復元模写 名古屋能楽堂の運営 93,086 モノづくり文化交流拠点構想の推進 39,815	3,045,571 469,880 156,623 95,920 745,555 1,152,102 93,491 272,000 (60,000)

(3) 都 市 農 業

1,442,657 千円 (22)

1,512,529 千円)

4.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農 業 振 興 対 策	138,683	農業振興対策 77,209 「農」のある暮らしづくり事業 地産地消の推進 市民農園の運営 市民水田の運営 優良農地保全利用対策事業 農業金融対策 605 水田農業構造改革対策 3,964 野菜生産価格安定対策 907 野菜栽培保証事業 2,489 野鳥観察館の運営 6,828 松くい虫の防除 4,151 畜産振興対策 1,012 農業共済事業会計への財源繰出 41,518	153,745 81,067 710 4,333 1,273 439 6,828 1,608 1,033 39,243 (17,211)
農 業 用 施 設 の 整 備	248,402	農業用水路の整備 87,645 土地改良事業 46,707 農業用水路の維持管理等 114,050	299,143 130,000 57,854 111,289
農 業 公 園 の 運 営	535,671	農業センターの運営 250,802 東谷山フルーツパークの運営 181,434 農業文化園の運営 103,435	536,794 249,705 180,954 106,135
農 業 委 員 会 の 運 営 等	519,901	農業委員会の運営 182,061 一般管理事務 337,840	522,847 178,397 344,450

(4) 消費者・勤労者

5,103,329 千円 (㊹)

6,433,182 千円)

20.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	3,041,222	消費生活フェアの開催 5,000 5,000 消費生活の啓発指導等 6,760 8,345 消費生活センターの運営 118,403 123,970 生鮮食料品等の安定供給 100,954 102,435 適正な計量の推進 24,113 27,100 小売市場共同購入資金の貸付 5,000 5,000 小売市場の育成指導 4,434 8,885 公設市場の維持管理 18,541 15,456 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,758,017 3,251,372	3,547,563
勤 労 者 福 祉	2,062,107	未組織労働者等福祉資金の貸付 30,200 30,200 愛知県労働者住宅生活協同組合への貸付 30,000 30,000 緊急雇用創出等事業 1,945,000 2,791,000 ◎ なごやジョブマッチング事業 32,000 — 勤労者福祉事業助成等 24,907 19,419	(15,000)

6 人権と市民サービス

207,596,594 千円 (② 203,159,522 千円)

2.2 %增

[illegible]

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 新たな行政評価の実施	
		市設建築物長寿命化の調査	48,500 52,500
		市政の広報	383,684 401,328
		広報なごやの発行	
		テレビ、ラジオ等による広報	
		市民情報センターの運営	39,939 99,210
		市民相談始め広聴活動	162,854 164,592
		コールセンターの運営	
		市民相談の実施	
		名古屋まつりの開催	121,000 116,000
		市政資料館の運営	95,194 74,755
		名古屋市公館の運営	45,290 46,314
		統計調査	326,645 1,381,752
		徴税事務	14,061,515 15,279,071
		◎ 市債権の適正管理	20,883 —
		人事管理、職員の退職手当	19,112,094 17,482,289
		恩給及び退職年金	255,331 304,789
		市の一般管理	5,475,393 5,591,658
		財政調整基金の積立	2,995,000 —
		用地先行取得会計支出金	5,013,281 2,429,493
		公債会計支出金	140,614,324 140,599,268
		予備費	100,000 100,000
			(310,000)

特別会計予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	平成 23 年度 予 定 額	平成 22 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国 民 健 康 保 険 会 計	211,510,647	202,991,178	8,519,469	4.2
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	40,520,036	37,742,222	2,777,814	7.4
介 護 保 険 会 計	133,009,273	127,634,083	5,375,190	4.2
母子寡婦福祉資金貸付金会計	1,404,864	1,444,864	△ 40,000	△ 2.8
農 業 共 済 事 業 会 計	93,285	89,333	3,952	4.4
市 場 及 び と 畜 場 会 計	8,299,736	8,674,003	△ 374,267	△ 4.3
土地区画整理組合貸付金会計	155,000	500,000	△ 345,000	△ 69.0
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	1,009,076	1,199,916	△ 190,840	△ 15.9
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	961,640	996,185	△ 34,545	△ 3.5
基 金 会 計	105,632,622	104,531,759	1,100,863	1.1
用 地 先 行 取 得 会 計	15,589,887	11,270,681	4,319,206	38.3
公 債 会 計	557,146,232	573,110,855	△ 15,964,623	△ 2.8
(老 人 保 健 会 計)	—	727,443	△ 727,443	皆減
計	1,075,332,298	1,070,912,522	4,419,776	0.4

1 国民健康保険

211,510,647 千円 (㉔)

202,991,178 千円)

4.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	143,693,829	療養諸費 128,474,990	141,291,762
(363,800 → 360,000世帯 614,700 → 604,600人 一般被保険者 589,600 → 579,100人 退職被保険者 25,100 → 25,500人)		一般被保険者 121,767,691	126,811,258
		退職被保険者 6,707,299	120,293,174
		高額療養費 13,546,095	6,518,084
		一般被保険者 12,603,911	12,792,681
		退職被保険者 942,184	11,966,840
		出産育児一時金・葬祭費等 1,672,744	825,841
		出産育児一時金 1件420,000円	1,687,823
		葬祭費 1件50,000円	
		結核医療付加金	
		(財源) 千円 %	
		保険料 23,052,881 (16.1)	
		国庫 31,044,686 (21.6)	
		県費 5,884,646 (4.1)	
		療養給付費交付金 5,333,365 (3.7)	
		前期高齢者交付金 42,142,813 (29.3)	
		共同事業交付金 21,587,187 (15.0)	
		その他収入 300,749 (0.2)	
		一般会計繰入金 14,347,502 (10.0)	
		計 143,693,829 (100)	
後 期 高 齢 者 支 援 金	27,130,222	後期高齢者支援金	24,673,706
		(財源) 千円 %	
		保険料 11,101,881 (40.9)	
		国庫 9,502,917 (35.0)	
		県費 1,549,389 (5.7)	
		療養給付費交付金 2,742,577 (10.1)	
		一般会計繰入金 2,233,458 (8.3)	
		計 27,130,222 (100)	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
介 護 納 付 金 〔介護保険第2号 被保険者 214,800→218,600人〕	11,793,270	介護納付金 (財源) 千円 % 保険料 4,871,771 (41.3) 国庫 4,670,134 (39.6) 県費 825,529 (7.0) 療養給付費交付金 105,983 (0.9) 一般会計繰入金 1,319,853 (11.2) 計 11,793,270 (100)	10,158,207
共同事業拠出金	21,587,187	高額医療費共同事業拠出金 4,831,976 保険財政共同安定化事業拠出金 16,755,211 (財源) 千円 % 保険料 16,755,211 (77.6) 国庫 1,207,994 (5.6) 県費 1,207,994 (5.6) 一般会計繰入金 2,415,988 (11.2) 計 21,587,187 (100)	18,997,828 3,594,335 15,403,493
保 健 事 業 費	1,521,483	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 771,219 (50.7) 国庫 337,698 (22.2) 県費 412,566 (27.1) 計 1,521,483 (100)	1,547,677
運 営 費 等	5,784,656	運営費等 ○ 保険料算定方式等の変更準備 (財源) 千円 % 保険料 1,165,725 (20.1) 国庫 49,337 (0.9) その他収入 10,480 (0.2) 一般会計繰入金 4,559,114 (78.8) 計 5,784,656 (100)	6,321,998

2 後期高齢者医療

40,520,036 千円 (㉔)

37,742,222 千円)

7.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	39,461,667	保険料等 39,119,505 保険料納付金 19,910,310 保険基盤安定制度負担金 2,801,893 療養給付費負担金 16,407,302 広域連合事務費負担金 342,162 (財源) 千円 % 保険料 19,910,308 (50.5) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 19,551,357 (49.5) 計 39,461,667 (100)	36,892,290 36,517,252 19,032,898 2,719,044 14,765,310 375,038
(被保険者 222,000→231,000人 平均保険料 年額 77,658円)			
事 業 費 等	1,058,369	保健事業費 542,936 事務費等 515,433 (財源) 千円 % その他収入 629,667 (59.5) 一般会計繰入金 428,702 (40.5) 計 1,058,369 (100)	849,932 381,276 468,656

3 介護保険			
		133,009,273 千円 (㉒)	127,634,083 千円)
		4.2 %増	
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	126,297,709	保険の給付 126,184,125 審査支払手数料 113,584 (財源) 千円 % 保険料 24,088,733 (19.1) 国庫 27,003,450 (21.4) 県費 18,429,444 (14.6) 支払基金交付金 37,787,272 (29.9) その他収入 2 (0.0) 基金会計繰入金 3,244,112 (2.6) 一般会計繰入金 15,744,696 (12.4) 計 126,297,709 (100)	119,079,591 118,964,021 115,570
(第1号被保険者 481,000 → 495,000人 第1号被保険者基準保険料 年額 49,785円 (月 4,149円) 要支援・要介護者数 75,700 → 77,800人)			
地域支援事業費	2,633,255	介護予防事業 812,705 なごや健康カレッジ 運動器の機能向上事業 食生活充実事業 包括的支援事業・任意事業 1,820,550 地域包括支援センターの運営 認知症高齢者を介護する家族への支援事業 成年後見あんしんセンターの運営 (財源) 千円 % 保険料 524,653 (19.9) 国庫 931,396 (35.4) 県費 465,698 (17.7) 支払基金交付金 243,811 (9.2) その他収入 1,999 (0.1) 一般会計繰入金 465,698 (17.7) 計 2,633,255 (100)	2,907,961 1,106,062 1,801,899
基金会計繰出金	125,286	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 125,286	1,952,297



4 母子寡婦福祉資金貸付金			
1,404,864 千円 (㉒)		1,444,864 千円)	2.8 %減
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	1,334,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 635,000 (47.6) 公債会計繰入金 466,000 (34.9) 一般会計繰入金 233,000 (17.5) 計 1,334,000 (100)	1,377,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	70,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 43,000 (61.4) 公債会計繰入金 18,000 (25.7) 一般会計繰入金 9,000 (12.9) 計 70,000 (100)	67,000
事 務 費	864	(財源) 千円 貸付金元利収入 864	864

6 市場及びと畜場

8,299,736 千円 (㊹)

8,674,003 千円)

4.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,971,023	本場、北部市場の経営 3,791,544 本場、北部市場の整備 1,179,479 本場塩干棟の改築等 北部市場基幹設備改修工事	5,038,241 3,994,401 1,043,840
食肉流通施設の 経 営	3,328,713	南部市場の経営 2,297,484 と畜場の経営 932,229 旧高畑市場建物撤去工事 99,000	3,635,762 2,151,560 1,484,202 —

7 土地区画整理組合貸付金

155,000 千円 (㉔)

500,000 千円)

69.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
貸 付 金	130,000	土地区画整理組合貸付金 (1 組合)	500,000
公 債 償 還 金	25,000	公債会計への繰出	—

8 市街地再開発事業

1,009,076 千円 (22)

1,199,916 千円)

15.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	1,009,076	市街地再開発事業 ○ 日比野地区 鳴海駅前地区 基金会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子 手数料 事務費	1,199,916 367,353 6,549 360,804 62,660 657,642 468,854 186,791 1,997 112,261

9 墓地公園整備事業

961,640 千円 (㉔)

996,185 千円)

3.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	717,084	事業用地の取得等 45,452 37,941 整 備 635区画 75,000 69,000 公債会計への繰出 596,632 623,169 元金 540,800 560,700 利子 55,767 62,404 手数料 65 65	730,110
公 園 整 備	244,556	事業用地の取得等 117,001 130,775 公債会計への繰出 127,555 135,300 元金 99,560 102,900 利子 27,100 31,146 手数料等 895 1,254	266,075

10 基 金

105,632,622 千円 (㉔)

104,531,759 千円)

1.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基 金 の 管 理	105,632,622	基金への積立等 教育基金 13,312 15,243 住宅敷金積立基金 661,304 677,080 名古屋城整備積立基金 5,186 5,215 名古屋城本丸御殿積立基金 623,801 589,000 文化振興事業積立基金 56,805 66,852 国際交流事業積立基金 14,533 16,978 大規模施設整備積立基金 230,580 2,146,145 高速度鉄道建設積立基金 244 287 環境保全基金 254,578 187,842 中区役所等管理基金 61,294 78,984 介護給付費準備基金 3,062,090 3,899,020 介護従事者処遇改善臨時特例基金 439,010 373,380 公債償還基金 97,094,014 92,752,179 財政調整基金 3,115,871 3,723,554	104,531,759

11 用地先行取得

15,589,887 千円 (22)

11,270,681 千円)

38.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 共 用 地 の 先 行 取 得	11,596,718	公共用地の先行取得 2,618,637 一般会計への繰出 3,006,961 基金会計への繰出 622,024 公債会計への繰出 5,349,096 元金 4,682,278 利子 666,818	6,714,497 2,900,582 958,869 — 2,855,046 2,100,340 754,706
都市開発用地の 取 得	3,993,169	都市開発用地の取得 732,000 一般会計への繰出 1,473,677 公債会計への繰出 1,787,492 元金 1,678,850 利子 108,642	4,556,184 768,000 1,780,629 2,007,555 1,881,538 126,017

12 公 債			
557,146,232 千円 (㉔) 573,110,855 千円) 2.8 %減			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起 債 額 の 繰 出	170,710,000	一般会計 93,645,000 母子寡婦福祉資金貸付金会計 484,000 市場及びと畜場会計 1,085,000 土地区画整理組合貸付金会計 65,000 市街地再開発事業会計 259,000 墓地公園整備事業会計 30,000 用地先行取得会計 3,344,000 病院事業会計 613,000 水道事業会計 5,000,000 下水道事業会計 32,031,000 自動車運送事業会計 1,866,000 高速度鉄道事業会計 32,288,000	210,059,000 123,303,000 650,000 824,000 250,000 140,000 32,000 3,665,000 15,835,000 5,000,000 26,100,000 2,588,000 31,672,000
公 債 償 還 金 等	386,436,232	元金 200,481,115 高金利の市債の繰上償還 利子 64,919,119 手数料 995,878 借換債 66,110,000 公債事務 91,760 基金会計への繰出 53,838,360	363,051,855 182,631,193 68,114,190 1,004,797 57,150,000 90,915 54,060,760

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，％)

区 分	平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業 会 計	32,943,546	46,402,283	△ 13,458,737	△ 29.0
水 道 事 業 会 計	78,675,203	77,679,347	995,856	1.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,567,841	1,319,986	247,855	18.8
下 水 道 事 業 会 計	159,512,709	155,289,505	4,223,204	2.7
自 動 車 運 送 事 業 会 計	31,352,779	32,453,799	△ 1,101,020	△ 3.4
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	146,601,097	147,580,535	△ 979,438	△ 0.7
(城 西 病 院 会 計)	—	3,509,487	△ 3,509,487	皆減
計	450,653,175	464,234,942	△ 13,581,767	△ 2.9

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

13 病院事業			
		32,943,546 千円 (㉒)	46,402,283 千円)
		29.0 %減	
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー	15,964,586	経営費 14,097,281 東部医療センター 29診療科 498床 守山市民病院 16診療科 101床 入院 1 日 493人、外来 1 日 1,139人 ○ 救急・外来棟改築の設計（東部） 91,000 診療備品の購入等 1,776,305 磁気共鳴断層診断装置（東部） 高金利の市債の繰上償還（東部）	14,524,650 13,519,504 20,000 985,146
西 部 医 療 セ ン タ ー 〔開院 西部医療センター〕	12,396,335	経営費 11,880,984 城北病院 23診療科 251床 →西部医療センター 46診療科 450床 入院 1 日 321人、外来 1 日 952人 企業債の償還等 515,351	26,952,654 5,677,773 74,631 (21,200,250)
緑 市 民 病 院	4,582,625	経営費 3,953,873 18診療科 205床 入院 1 日 164人、外来 1 日 616人 診療備品の購入等 628,752 磁気共鳴断層診断装置	4,924,979 4,536,746 388,233

14 水道事業

78,675,203 千円 (㉒)

77,679,347 千円)

1.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	51,233,835	1 日平均給水量 800,000立方メートル 給水戸数 1,233,000戸 第3次配水管網整備事業 56.0km 配水管の耐震化	51,259,609
施設の改良等 (移転改築による 開設 千種営業所)	18,509,031	第3次水道基幹施設整備事業 6,500,000 鍋屋上野浄水場緩速ろ過池の更新 第3次配水管網整備事業 36.0km 6,230,859 配水管の耐震化 施設の改良等 5,778,172 大治水管橋の耐震補強	17,451,569 6,500,000 5,754,393 5,197,176
企業債の償還等	8,932,337		8,968,169

15 工業用水道事業

1,567,841 千円 (㊹)

1,319,986 千円)

18.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	817,464	1 日平均給水量 63,000立方メートル 給水事業所数 108事業所	823,092
施 設 の 改 良 等	503,071	配水管布設工事等	330,100
企業債の償還等	247,306		166,794

16 下水道事業

159,512,709 千円 (㉔)

155,289,505 千円)

2.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	74,214,726	処理面積 28,655ha 1 日平均処理水量 1,213,000立方メートル	74,991,098
下 水 道 の 拡 張 事 業	43,000,000	普及促進事業 2,721,000 浸水対策事業 2,791,000 緊急雨水整備事業 16,310,000 下水道施設のリフレッシュ事業 19,485,000 水環境の向上事業 1,693,000	43,000,000 4,745,000 5,670,000 13,675,000 17,091,000 1,819,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	44,960	水洗便所改造資金貸付金 18,560 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 26,400 限度額 390千円	52,900 23,200 29,700
企業債の償還等	42,253,023	高金利の市債の繰上償還 6,048,000 その他企業債の償還等 36,205,023	37,245,507 — 37,245,507

17 自動車運送事業

31,352,779 千円 (22)

32,453,799 千円)

3.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	24,222,302	運転キロ 1 日当たり 98,100km 乗車人員 1 日当たり 322,100人 最多運転車両数 1 日当たり 902両	25,577,247
車 両 の 整 備	1,694,388	アイドリング・ストップ付低公害ノンステップ バスの購入（77両）	2,282,181
施 設 の 整 備	500,887	停留所施設の整備 91,665 198,765 照明付標識 (50基) 26,775 26,775 上屋 (25基) 62,055 62,055 ベンチ (15基) 2,835 2,835 (107,100) ○ I C カード「マナカ」利用拡大の推進 48,111 55,342 ドライブレコーダーの整備(250両) 79,846 43,244 施設の整備 281,265 486,308	
企業債の償還等	4,935,202		3,810,712

18 高速度鉄道事業

146,601,097 千円 (㉒)

147,580,535 千円)

0.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	83,088,992	営業キロ 93.3km 東山線 (高 畑～藤 が 丘) 20.6km 名城線 (大 曾 根～大 曾 根) 26.4km 名港線 (金 山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線 (上小田井～赤 池) 20.4km 桜通線 (中村区役所～徳 重) 19.1km 上飯田線 (平 安 通～上 飯 田) 0.8km 乗車人員 1 日当たり 1,174,100人 最多運転車両数 1 日当たり 674両(116編成)	81,149,141
地下鉄の建設	597,431	桜通線 (野 並～徳 重)	6,548,148
施 設 の 整 備	11,098,974	地下鉄駅可動式ホーム柵の整備 3,038,039 1,042,210 ◎ 東山線 2,996,390 — 桜通線 41,649 1,042,210 地下鉄駅エレベーター等の整備 793,729 1,769,951 ○ I Cカード「マナカ」利用拡大の推進 716,352 1,603,700 駅務機器の整備 507,801 2,265,580 車両の購入 900,136 630,614 鶴舞線 6 両 (1 編成) 施設の整備 5,142,917 3,248,641	10,560,696
企業債の償還等	51,815,700	自動車運送事業経営健全化出資金 2,000,000 4,000,000 高金利の市債の繰上償還 8,123,000 — その他企業債の償還等 41,692,700 45,322,550	49,322,550

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
病 院 事 業 会 計	27,982,893	29,932,138	△ 1,949,245	△ 20,295,655	—
水 道 事 業 会 計	51,721,835	51,233,835	488,000	488,000	—
工業用水道事業会計	857,464	817,464	40,000	94,176	—
下 水 道 事 業 会 計	74,732,726	74,214,726	518,000	518,000	—
自動車運送事業会計	25,540,325	24,222,302	1,318,023	△ 48,896,672	△ 5,523,656
高速度鉄道事業会計	83,946,556	83,088,992	857,564	△ 311,519,276	△ 8,976,441
計	264,781,799	263,509,457	1,272,342	△ 379,611,427	△ 14,500,097

(参 考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円，％)

税 目		平成23年度 予 定 額	平成22年度 予 算 額	差 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
						23年度	22年度
市 税		487,100,000	476,900,000	10,200,000	2.1	100	100
市 民 税		211,358,000	204,196,000	7,162,000	3.5	43.4	42.8
	個 人	147,136,000	144,096,000	3,040,000	2.1	30.2	30.2
	法 人	64,222,000	60,100,000	4,122,000	6.9	13.2	12.6
固 定 資 産 税		200,311,000	197,688,000	2,623,000	1.3	41.1	41.5
軽 自 動 車 税		1,655,000	1,614,000	41,000	2.5	0.3	0.3
市 た ば こ 税		15,953,000	16,428,000	△ 475,000	△ 2.9	3.3	3.4
特別土地保有税		1,000	1,000	—	0.0	0.0	0.0
事 業 所 税		15,329,000	15,175,000	154,000	1.0	3.2	3.2
都 市 計 画 税		42,493,000	41,798,000	695,000	1.7	8.7	8.8

(注) (1)平成22年度市民税減税により、平成23年度予定額は6,111,000千円、平成22年度予算額は16,082,000千円の減収を見込んでいる。

(2)個人市民税の平成23年度予定額は6,200,000千円を留保している。

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	平成23年度 定 員	平成22年度 定 員	差 増 △ 引 減	平成22年度 定員増△減
一 般 会 計	16,689	16,940	△ 251	△ 226
一 般 職 員	13,260	13,519	△ 259	△ 230
消 防 職 員	2,277	2,268	9	3
教 員	1,152	1,153	△ 1	1
特 別 会 計	621	618	3	△ 10
国 民 健 康 保 険 会 計	237	236	1	3
介 護 保 険 会 計	282	280	2	1
農 業 共 済 事 業 会 計	4	4	—	—
市 場 及 び と 畜 場 会 計	84	84	—	△ 3
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	5	5	—	△ 11
公 債 会 計	9	9	—	—
合 計	17,310	17,558	△ 248	△ 236
公 営 企 業 会 計	8,151	8,249	△ 98	△ 50
病 院 事 業 会 計	1,390	1,250	140	39
城 西 病 院 会 計	—	186	△ 186	△ 34
水 道 事 業 会 計	1,392	1,406	△ 14	△ 31
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2	—	—
下 水 道 事 業 会 計	1,078	1,089	△ 11	△ 19
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,444	1,444	—	△ 43
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,845	2,872	△ 27	38
総 計	25,461	25,807	△ 346	△ 286

(注) この表には、特別職を含まない。

